

### Ⅲ-1 都市を巡る変化要因

近年、まちづくりに対して新しい要請が見られるようになってきました。代表的なものとしては、人口が減少する中での持続可能なまちづくりへの対応、自然災害や日常生活の場における安全・安心なまちづくり、5G\*やAI\*(Artificial Intelligence：人工知能)技術を見据えた情報技術を活用したまちづくりへの対応などが挙げられます。

さらに、国連においてSDGs（持続可能な開発目標）が提唱され、持続可能なまちづくりへの配慮が必要となり、行政運営においては、公共施設の統廃合、長寿命化が求められます。

また、安全・安心なまちづくりについては、自然災害や防犯等への対応とともに、新型コロナウイルスに対応した「新しい生活様式」についても配慮が必要です。

このような背景を踏まえ、総務省でとりまとめた「未来をつかむ TECH 戦略」では、人口や地域について次のような変化が想定されています。

#### ■「人」の観点から注目すべき構造変化

生産年齢人口が急減	○7,700万人(2015年(平成27年))→6,000万人(2040年(令和22年))
人生100年時代が本格到来	○平均寿命：男83歳、女90歳、認知症患者953万人(2040年(令和22年)) ○2007年(平成19年)生まれの半分は107歳まで生きる
独居高齢者世帯が急増	○独居高齢者世帯：約760万世帯(2035年(令和17年))
障害者の社会参加が浸透	○障害者数：858.7万人、障害者雇用：49.6万人(過去最高)
IoT・AI時代の就業構造が急務	○定型業務386万人減、価値創造業務190万人増(2030年(令和12年))

#### ■「地域」の観点から注目すべき構造変化

地方の人口減・高齢化が加速	地方圏人口 6,260万人(2010年(平成22年)) →4,950万人(2040年(令和22年))
医療・介護の需要が急増	入院30万人増、介護利用313万人増(2015年(平成27年)) →2040年(令和22年))
インフラ・公共施設が老朽化	建築後50年以上(2033年(令和15年))は、道路橋67%、トンネル50%
地域の企業数減少が深刻化	402万社(2015年(平成27年))→295万社(2040年(令和22年))
あらゆる資源のシェアリングが進行	半導体と同規模までに市場拡大(2025年(令和7年))

\*5G：第5世代移動通信システム。PREMIUM4Gで提供してきた高速・大容量をさらに進化させ、それに加えて低遅延、多数接続の特徴を持った通信。  
\*AI：言語の理解や推論、問題解決などの知的行動をコンピューターに行わせる技術。

## Ⅲ－２ 都市を巡る環境の変化

### 1. 人口構造の変化

我が国の人口は、2008年(平成20年)以降減少局面に入っています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040年(令和22年)頃にかけて人口減少は加速していくと推計されています。このような中で、都市においては、これまでの拡大型の都市計画から、コンパクト化を目指した都市計画が求められます。具体的には、人口減少と年齢構成の変化により、次のような影響をもたらすとされています。

都市機能維持への対応	○生活支援、医療サービス等、一定の人口集積を必要とする都市機能の維持が困難になる。
教育や地域環境の維持	○学校の小規模化や児童生徒数の減少が進行する。 ○地域活動やコミュニティの希薄化を招く。
地域経済活動の縮小	○サービスの提供や地域活動を担う人材確保が困難になる。 ○中小企業の廃業や農家の減少等により、地域経済が縮小する。
高齢者の生活環境の維持	○医療・介護・住まい・公共交通・生活支援等のサービス需要の増加が予想される。 ○単身高齢者世帯の増加と、地域でのサービス供給体制、健康づくりの環境整備が予想される。

### 2. 情報技術の進展

Society5.0<sup>※</sup>の到来をはじめ、今後も予想できない新たな技術が登場する可能性があるといわれています。第一に、IoT<sup>※</sup>によって様々な情報が共有され、人材不足や距離、従来は対応困難であった個人や地域の課題に対して、きめ細やかに対応できるようになる可能性が指摘されています。さらに、AIにより、雇用や産業構造の変化も予想されており、このような情報技術の進展による変化に対応したまちづくりが求められています。

新たな技術の活用	○少子高齢社会のまちづくりにおいて、IoTやAIといった情報技術を効果的に活用することが求められる。
効率的な情報基盤の整備	○情報基盤の効率的な整備を考慮した都市のあり方の検討が求められる。

<sup>※</sup>Society5.0：第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会。

<sup>※</sup>IoT：Internet of Things のことで、様々な「モノ(物)」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みで、様々な分野での応用が期待されている。

### 3. 働き方や暮らし方の変化

人口減少や情報技術の発達に伴い、働き方や雇用のあり方の変化が予想されています。女性や高齢者の労働参加が予想され、保育ニーズの高まりや効率的なライフスタイルが求められます。また、情報技術の発達や、終身雇用を前提とする日本型雇用システムの衰退等により、勤務体制や働く場所の変化がみられるようになっており、従来のような職住分離の暮らし方から、組織や場所にとらわれない多様で柔軟な働き方、暮らし方を選択できる社会となることが予想されています。

変化する働き方への対応	○通勤・通学の利便性ととも、情報技術を背景とした新しい働き方への対応が求められる。
多様化する暮らし方への対応	○共働き世帯や核家族の増加等を背景に、多様化するライフスタイルに対応した生活環境の提供が求められる。

#### 4. 市街地密度の低下

高度経済成長期には、地方でも住宅団地や工業団地の開発が進められてきましたが、今後予想される人口減少下においては都市の低密度化が進み、生活利便施設の立地可能性の低下、公共交通の輸送効率の低下、投資効率の低下等が予想されます。さらに、居住人口の減少が進むことにより、空き地・空き家の発生も予想され、地域環境や景観、治安の悪化などが懸念されます。

都市の低密度化への対応	○土地利用や都市機能の誘導を進めることが求められる。
空き家・空き地への対応	○住宅や業務施設の活用を図るとともに、公共施設や公共用地の活用も求められる。

#### 5. 都市のインフラや都市空間に関する変化

公益施設や道路、上下水道等の様々なインフラについては、老朽化が進み更新等の必要性が急速に高まることが予想されています。これらについては、将来世代の負担の増加を抑制するため、長寿命化や更新時期・費用の平準化、統廃合等が必要となっています。

また、インフラについては、利用者の減少による一人当たりの維持管理費が増加するとともに、人口減少に伴う利用者や使用量の減少に対応することが必要となっています。

公共公益施設の量の適正化	○人口減少や都市機能の誘導に対応した公共公益施設の統廃合が求められる。
長寿命化と維持管理コストの適正化	○インフラの長寿命化を図るとともに、維持管理コストの低減化に取り組むことが求められる。

#### 6. 災害リスクの高まり

近年、大規模な自然災害に見舞われることが多く、今後も南海トラフ地震、首都直下型地震等の発生が予想されているとともに、気候変動による風水害の局地化、激甚化も指摘されています。

このような災害リスクの高まりに対して、地域での防災力・消防力の維持・強化が課題となりますが、災害ハザードエリア等、災害リスクのあるエリアでの都市的土地利用の抑制も必要となっています。

自然災害への対応	○自然災害に対して安全な都市環境を確保することが求められる。
災害リスクの最小化	○災害ハザードエリアにおける都市的土地利用、開発の適正な規制が求められる。